

平成18年5月期

## 中間決算短信 (連結)

平成18年1月24日

上場会社名

株式会社ガイアックス

上場取引所

名証セントレックス

コード番号

3775

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.gaiax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 祐司

問合せ先責任者 役職名 経理財務部長 氏名 福永 康紀

TEL (03) 5464-0376

決算取締役会開催日 平成18年1月24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年11月中間期の連結業績 (平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	754	24.6	41	△24.5	13	△75.5
16年11月中間期	605	—	55	—	53	—
17年5月期	1,394		144		143	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	8	△82.1	651	40	631	13
16年11月中間期	46	—	4,259	46	—	—
17年5月期	117		10,585	22	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年11月中間期 一百万円 16年11月中間期 一百万円 17年5月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年11月中間期 12,821株 16年11月中間期 10,981株 17年5月期 11,094株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	1,992	1,264	63.5	94,873	97
16年11月中間期	904	619	68.5	55,260	10
17年5月期	973	691	71.0	61,732	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期 13,330株 16年11月中間期 11,209株 17年5月期 11,209株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	△69	△101	519	836
16年11月中間期	121	68	58	384
17年5月期	318	△33	65	487

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 平成18年5月期の連結業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,400	165	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,252円81銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

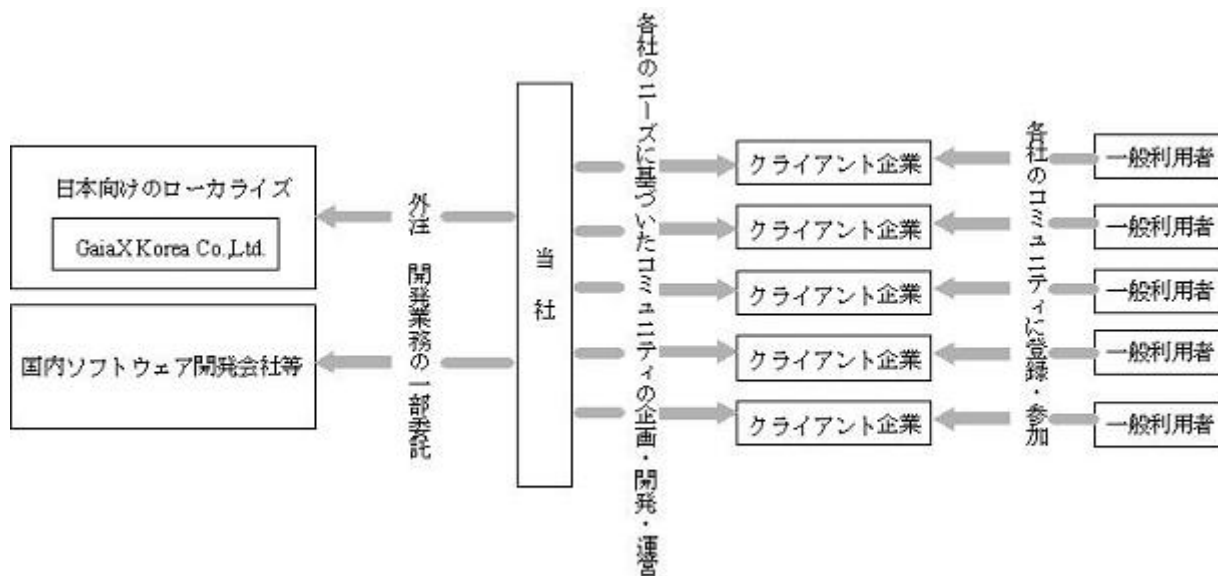
## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ガイアックス)、子会社である株式会社電縁及び海外子会社(GaiaX Korea Co.,Ltd.)により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。

コミュニティ事業における売上は、「ソリューションサービス」並びに「有料コンテンツサービス」の2つに区分しております。次に区分別に当社の提供するサービスを説明致します。

### 1. コミュニティ事業

#### (1) ソリューションサービス



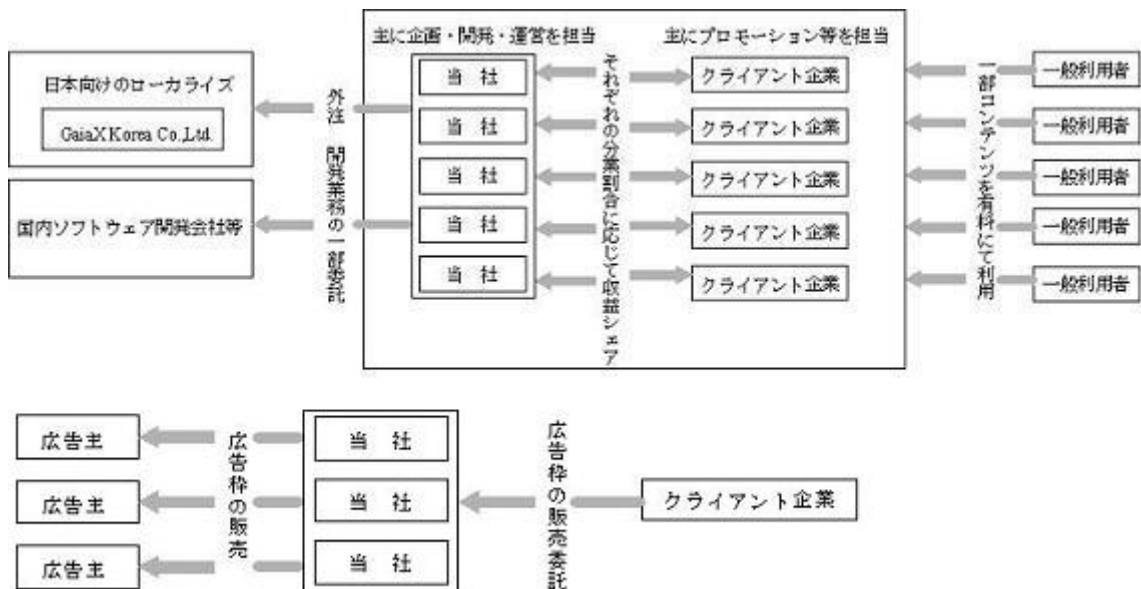
※ローカライズとは日本仕様への変更です。

当社は、国内の大手ISP(注1)、ポータル事業者(注2)、メーカー等のクライアント企業からコミュニティサイトの企画、開発及び運営等の業務を請け負っております。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、運営開始後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、リニューアル、プロモーションなどを含む全ての業務をワンストップで提供しております。コミュニティサイト構築にあたって、当社が所有するアプリケーションである電子掲示板、インスタントメッセージャー(注3)等を組み合わせて、各社のニーズに応じてカスタマイズしております。これらの企業がコミュニティサイトを開設する主な目的は、顧客のロイヤリティ向上やブランド認知の向上、あるいはコミュニティサイトを介した新規顧客の獲得等であります。

当社の「ソリューションサービス」における収益は、クライアント企業からの当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入、開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入(コミュニティサイトの利用者数に応じて増加)の3つから成り立っております。

#### (2) 有料コンテンツサービス

インターネット利用者の増加や課金決済環境の普及に伴い、コミュニティサイトにおいてアバターやゲーム等の有料コンテンツを利用者に販売することによってコミュニティサイト自体からの事業収益を見込めるようになってきました。当社は、既存のクライアント企業並びに見込先に対して、新規事業として有料コンテンツを搭載したコミュニティサイトを提案しており、既に複数のクライアント企業並びに提携先と共同事業を行っております。



「有料コンテンツサービス」における収益構造は、クライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入及び広告収入に加え、当社とクライアントとの間で各々の分業割合に応じた配分比率を取り決めている課金収入です。

また、当社独自で直接一般利用者に対してオンラインゲームを中心とした有料サービスを行っております。

(注)1. ISP

インターネットサービスプロバイダの略称。インターネット接続業者。接続料以外の差別化を図る目的で、各社とも付加サービスとしてコミュニティやその他のオリジナルのコンテンツを提供しています

(注)2 ポータル事業者

インターネットの入り口となる巨大なWebサイトを運営する事業者。検索エンジンやリンク集を核としてニュースや株価等の情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャット等、ユーザーがインターネットで必要とする機能やコンテンツをすべて提供して利用者数を増やし、広告や各種仲介手数料等で収入を得るサイトを運営しています。

(注)3. インスタントメッセンジャー

インターネット上で同じソフトを利用している仲間が現在オンラインであるかを調べ、オンラインであればリアルタイムにチャット等を行なうことができるアプリケーションソフトのことをいいます。

2. その他事業

その他の事業としましては、コミュニティ関連以外の事業があります。具体的には企業向けのWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GaiaX Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	203百万ウォン	韓国のアプリケーションの発掘・選定並びに日本向けのカスタマイズ・ローカライズ	100	開発業務の委託先 主要ソリューションの外注先
株式会社電縁	東京都千代田区	35,000千円	システム開発	100	開発業務の委託先

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、インターネット上のコミュニティサイトを普及させることによって「人と人をつなげる」ことを使命として、事業活動を行っております。今後は、コミュニティサイトを通じた有料コンテンツの販売への取り組みを更に強化してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業拡大のために当面は内部留保を行う考えですが、株主に対する利益還元を重要政策の1つとして考えております。内部利益留保金は、将来の事業拡大に必要な不可欠な設備投資などの成長投資に役立てることとしております。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性は資本政策上重要な課題だと認識しております。従いまして、個人投資家が投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財政状況等を総合的に判断して、投資単位を引き下げる方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、拡大するインターネット市場の中で、早期に当社が運営するコミュニティサイトおよびオンラインゲームの利用者数を拡大することが重要な経営課題と認識しております。そのため、利用者の支持を得るための諸施策を実施し、更なる認知度の向上と業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社のコミュニティ事業はソリューションサービスと有料コンテンツサービスの2つに分かれております。市場の拡大および課金決済環境の整備に伴い、オンラインゲームの利用者が拡大しております。当社は、今後も更なる拡大が見込まれる同分野においての利用者を拡大することを重要な経営目標として取り組んでまいります。

### (6) 対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

#### ①他社の参入を見据えた営業力の強化

当社はこれまでコミュニティ事業の分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、今後は当業界への新規参入も予想されるため、競争が激化するものと考えられます。このような環境の中既存のクライアント企業との信頼関係を保ちながら深耕を進めることにより追加の受注を目指し、さらに新規取引先の開拓に注力していくため、これまでの経験により蓄積してきたノウハウを効果的に活かして営業力の強化に努めてまいります。

#### ②有料コンテンツサービスの拡大

当社の手がけるオンラインゲームを中心とした有料コンテンツサービスは、市場が拡大していく中で今後更に競争が激化するものと思われれます。そのため、サービスの展開スピードを向上させると同時に、他社との差別化に努めてまいります。

#### ③サービスの品質および満足度の向上

当社の運営するコミュニティサイトは、年々より多くの人々に利用されており、サイトの使い勝手やユーザーサポートなどのサービスの品質向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。また、インターネット上のコンテンツが日々増加する中で、他サイトより高い満足度を提供し続けることが利用者の継続率および入会率を高める上で重要な課題となっております。従って、今後も時代の要請に応じた品質の向上に努めるとともに、蓄積してきたコミュニティの活性化施策等の実績とノウハウを活用した訴求力の高いサービスの提供に注力してまいります。

#### ④人材の確保および育成

当社が営んでおりますコミュニティ事業においては、コンテンツの選択、製作、利用者への宣伝、販売のすべてにおいて、個人の感性、経験等によるところが大きいと、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うためにインセンティブプランの充実や教育研修の充実に力を入れてまいります。採用においては、中途採用および新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図ってまいります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

具体的には、経営のモニタリングのために、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役、監査役が発生の都度報告を受ける体制を築いております。また、社内の独立した組織として内部監査室（法務部長）を置いております。また、コンプライアンスプログラム責任者（法務部長）を設け、社内のコンプライアンスに係る体制強化を図っております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 経営上の重要意思決定体制および取締役、監査役の状況

・当社の取締役会は取締役5名、監査役3名で迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、取締役会規程に基づき会社の重要事項等を討議し決定しております。定時取締役会は月1回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されております。

・当社は社外取締役および社外監査役の登用を重視し、5名の取締役のうち2名は社外取締役で、3名の監査役（うち常勤監査役1名）は全員社外監査役で構成することにより経営に対する監督機能を高めております。

・監査役は全ての取締役会に出席し、さらにその他の社内会議にも随時出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

・また、取締役会の下での意思決定機関として経営会議を設置し、定期的を開催することにより、効率的な事業運営を行っております。

#### b. 内部統制の仕組み

当社は内部監査室を設置し、社内規程に準拠した業務の実施状況の検査および改善指導を行っております。内部統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、内部監査室が原則として全部門を対象に監査計画に基づいて監査・調査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行う一方、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

グループ全体としては、当社子会社の株式会社電縁並びにGaiaX Korea Co., Ltd. に対しても定期的な監査を行っております。なお監査役は内部監査室と密接な連携をとっており、内部監査状況を点検し助言することが可能となっております。

#### c. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項については、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。また、当社は中央青山監査法人与監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は青山裕治、鈴木一夫、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であり、公正不偏の立場から財務諸表監査を実施し、当社および監査役は監査結果の報告を受けると共に指摘事項等についての意見交換を随時行っております。

### ②会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役速水浩二氏は当社株式30株(0.23%)を保有する当社の株主であります。また、株式会社翔泳社代表取締役社長であり、同社は当社株式220株(1.65%)を保有する株主であります。

社外監査役は当社株式22株(0.17%)を保有しております。

なお、上記株式には新株予約権および新株予約権による潜在株式数は含まれておりません。

### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年8月29日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、経営の意思決定機能業務執行機能を明確にし経営の効率化を図ることを目的に、平成17年8月より執行役員制度を導入いたしました。

今後も当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営に積極的に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

本四半期におけるわが国の経済環境は、個人消費、設備投資が上向いて内需が堅調に推移し、持続的な景気回復基調を示しております。

当社の属するインターネット関連市場におきましては、様々な企業再編が引き続き活発であり、当社の事業領域であるオンラインゲームを含めたコミュニティ事業においても利用者数が継続的に増加する等、当社にとって追い風の状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は754,397千円(前年同期比24.6%増)、営業利益41,932千円(同24.5%減)、経常利益は13,099千円(同75.5%減)、当期純利益は8,351千円(同82.1%減)となりました。

売上増加の主な要因はソリューションサービスの安定収入に加え、有料コンテンツサービスの拡大によるものですが、営業利益、経常利益、当期純利益の減少はオンラインゲームに関する開発コストの増加および株式公開関連費用の計上によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### a) コミュニティ事業

コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、リリース後のサーバー運営、利用者から問い合わせ対応、定期的なリニューアルなどの業務を提供致しました。コミュニティサイトの会員数が増えるに従い保守運営に係わるランニング収入も安定しており、引き続きエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、日本テレコム株式会社、株式会社ナムコ、など大手企業のオンラインコミュニティの運営受託を継続して行っております。またオンラインゲームの課金収入も徐々に増えておりその結果売上高は745,626千円(前年同期比26.7%増)となりました。

##### b) その他事業

その他の事業につきましては、コミュニティサイト以外のサイト管理ないしサーバー回線の貸与等があり、売上高は8,771千円(前年同期比△47.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比較して452,738千円増加し、当連結会計年度末には836,978千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用された資金は69,216千円(前年同期比190,685千円の減少)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益16,993千円を計上したものの、売上債権85,821千円、棚卸資産28,386千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101,388千円(前年同期比170,317千円の減少)となりました。この主な要因はサーバー及びソフトウェア等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は519,235千円(前年同期比461,115千円の増加)となりました。この主な要因は新規株式公開による資金調達によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年5月期		平成17年5月期		平成18年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	70.6	69.2	71.0	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	2.7
債務償還年数 (年)	—	4	1	1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	37.6	69.6	122.0	0.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(16年5月期および17年5月期については未上場のため掲載しておりません。)

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(18年5月期中間は営業キャッシュフローがマイナスのため掲載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表の計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 通期の見通し

当社は、今後とも株主の皆様をはじめ、クライアント企業、一般ユーザーの皆様のご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。ブロードバンドの普及によってもたらされるであろう生活様式の変化に伴い、インターネット上で各種サービスが展開され、競争がより熾烈になることは避けられません。また、利用者のニーズはますます多様化し、従来のサービスのみでは満足いただくことができません。このように市場環境は大きく変化しつつありますが、これを収益基盤拡大の機会と捉え、利用者のニーズを満たすサービスを競合他社に先駆けて提供してまいります。

具体的には、ブログサービスやSNSなどのコミュニティサービス展開やオンラインゲームのコンテンツをより充実させるためのライセンス取得や開発のための投資を積極的に行ってまいります。また、当社とシナジーの見込める企業の買収なども積極的に進めてまいります。

現時点での次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,400百万円、経常利益165百万円、当期純利益150百万円を予定しております。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で想定する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は、各種要素により異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

### (4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### 1. 経営成績の変動について

当社は創業以来一貫してコミュニティ事業を展開してまいりました。第3期(平成13年5月期)までは企業に無料でコミュニティサイトを提供し、コミュニティサイトへバナー広告等を掲載することによる広告収入を収益の柱とする広告モデルのビジネスを行ってまいりました。しかしながら当該広告モデルのビジネスは伸び悩み、また、コミュニティサイトの利用者の拡大のために推し進めた海外事業が予想したほど伸びず、第3期は大幅な赤字となりました。

第3期以降はビジネスモデルを大幅に転換し、従来無料でコミュニティサイトを提供していた企業に有料化を提案しました。また、新たに日本テレコム株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、東京通信ネットワーク株式会社(現・株式会社パワードコム)など大手企業からコミュニティサイトの企画、開発および運営を受託することができ、「ソリューションサービス」が当社の事業の柱となりました。

第6期(平成16年5月期)は、コミュニティサイトの利用者に対してオンラインゲームやアバターなどの有料コンテンツを提供する「有料コンテンツサービス」への先行投資(開発人員の増強に伴う人件費の増加65百万円)などを行った結果、連結決算で大幅減益となりました。

今後につきましては、「ソリューションサービス」と「有料コンテンツサービス」によって構成されるコミュニティ事業を柱とする事業戦略に変更はありませんが、当該事業戦略が功を奏さない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 特定事業への依存について

当社の売上はコミュニティ事業に高く依存(第7期連結における売上構成比98.2%)しておりますが、当社の属するコミュニティ関連市場は黎明期にあり、発展の緒にいたばかりであると考えられます。ネット先進国である韓国のコミュニティ関連市場は成長を続けており、日本においてもインターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまって市場規模は急速に拡大するものと考えられますが、その展開次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。当社では、韓国の子会社であるGaiaX Korea Co., Ltd. および韓国のネットワークを活用して新しい技術を随時取り入れております。しかしながら、これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 納期管理について

クライアント企業から大規模なコミュニティサイトの開発を受託した際、当社は日本のパートナー企業もしくは子会社であるGaiaX Korea Co., Ltd. を通じて選定した韓国のパートナー企業と共同で開発を行うことがあります。パートナー企業の選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム構築プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネージメントに支障が生じないように努めております。また、契約締結時に納品予定日を設定し、パートナー企業と密に連絡を取りながら開発の進捗状況を確認しております。しかしながら、開発自体はパートナー企業に依存せざるを得ず、予定していた納期に納品が間に合わない可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 収益構造について

当社の「ソリューションサービス」における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、「有料コンテンツサービス」における収益構造は、クライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入および広告収入に加え、有料コンテンツの利用者からの課金収入によって構成されます。課金収入の分配は各クライアント企業と当社の間で各々の分業割合に応じて合意しており、当社が多額の初期投資を行う場合はそれに応じた比率の課金収入の分配を受けます。したがって、当社が多額の初期投資を負担する事業については、回収時期が予定より遅れる可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 外部より提供を受けているコンテンツについて

当社は、ゲーム等コンテンツの一部について、ライセンサーより国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。ライセンサー側がこれらの契約の継続を拒否した場合、ライセンス条件に関する解釈の相違が生じた場合、解釈または契約更新等に関して将来的には紛争が生じた場合、未解決の問題に対する交渉が発生した場合等、結果として使用許諾されていたコンテンツが利用できなくなる可能性があります。その結果、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 法的規制について

##### (1) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

近年出会い系サイトでの未成年の売買春等が表面化したため、出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（通称 出会い系サイト規制法）があります。同法は平成15年6月5日に制定され、平成15年6月13日からその一部が施行され、同年12月1日に全面的に施行されました。出会い系サイトを利用して児童を性交や異性交際の相手方に誘引する行為等を禁止し、違反する者には罰金等の罰則が定められています。また、当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではなく、書込みをした者の性別がシステム上で明らかになるシステムを採用していないため、当社は「インターネット異性紹介事業者」には該当しません。しかしながら、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

諸外国においてはインターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後法律の改正、新たな法律の制定、条例その他により何らかの自主規制が求められる可能性があり、その場合当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## （2）個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、平成17年4月1日に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 1 1. 知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 1 2. 小規模組織であることについて

平成17年11月末現在における当社組織は取締役5名、監査役3名及び従業員36名（子会社含む）と組織が小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

### 1 3. 人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 1 4. ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	394,240		854,050			497,122		
2. 受取手形及び 売掛金		183,922		349,464			144,928		
3. たな卸資産		5,965		84,914			—		
4. 前渡金		29,731		—			—		
5. その他		36,812		38,614			23,375		
貸倒引当金		△5,043		△2,231			△4,740		
流動資産合計		645,630	71.4	1,324,812	66.5	679,182	660,686	67.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	65,551		63,619		△1,931	59,979		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		126,633		168,914			151,311		
(2) 連結調整勘 定		—		226,241			—		
(3) その他		—	126,633	69,755	464,911	338,278	30,400	181,711	
3. 投資その他の 資産		66,569		138,838			71,482		
貸倒引当金		△51	66,517	△3	138,835	72,317	△18	71,464	
固定資産合計		258,702	28.6	667,366	33.5	408,663	313,155	32.2	
資産合計		904,332	100.0	1,992,179	100.0	1,087,846	973,841	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		72,075		183,263			44,147		
2. 短期借入金	※2	—		38,300			—		
3. 一年内返済予 定の長期借入 金		33,360		63,084			33,324		
4. その他		40,647		240,807			88,292		
流動負債合計		146,082	16.2	525,455	26.4	379,372	165,764	17.0	
II 固定負債									
1. 社債		100,000		71,200			55,000		
2. 長期借入金		38,840		110,145			61,122		
3. その他		—		20,709			—		
固定負債合計		138,840	15.3	202,054	10.1	63,214	116,122	12.0	
負債合計		284,922	31.5	727,509	36.5	442,586	281,886	29.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		0	0.0	—		—	—		
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		17,302	1.9	360,002	18.1	342,700	17,302	1.8	
III 利益剰余金		90,185	10.0	169,203	8.5	79,018	160,852	16.5	
IV 為替換算調整勘 定		△451	△0.0	2,188	0.0	2,640	1,425	0.1	
資本合計		619,410	68.5	1,264,669	63.5	645,259	691,955	71.0	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		904,332	100.0	1,992,179	100.0	1,087,846	973,841	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			605,405	100.0		754,397	100.0	148,992		1,394,638	100.0
II 売上原価			332,986	55.0		436,195	57.8	103,209		775,970	55.6
売上総利益			272,419	45.0		318,201	42.2	45,782		618,667	44.4
III 販売費及び一般 管理費	※1		216,854	35.8		276,269	36.6	59,414		473,855	34.0
営業利益			55,564	9.2		41,932	5.6	△13,631		144,811	10.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		281			379				568		
2. 為替差益		760			636				6,960		
3. 出向者収入		405			1,939				3,332		
4. その他		158	1,606	0.2	258	3,213	0.4	1,606	545	11,407	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,744			1,028				2,609		
2. 社債発行費		1,650			—				1,650		
3. 新株発行費		262			12,702				262		
4. 公開関連費		—			17,861				1,000		
5. 棚卸資産除却 損		—			—				5,967		
6. その他		94	3,751	0.6	453	32,046	4.3	28,294	880	12,369	0.9
経常利益			53,419	8.8		13,099	1.7	△40,319		143,849	10.3
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		8,552			3,893				8,887		
2. 固定資産売却 益		—	8,552	1.4	—	3,893	0.5	△4,658	1,588	10,475	0.7
特別損失											
1. 本社移転費用		—	—		—	—		—	7,875	7,875	0.5
税金等調整前 中間(当期)純 利益			61,971	10.2		16,993	2.2	△44,978		146,450	10.5
法人税、住民 税及び事業税		265			265				628		
法人税等調整 額		14,932	15,197	2.5	8,376	8,641	1.1	△6,555	28,379	29,008	2.1
少数株主利益			0	0.0		—		—		0	0.0
中間(当期)純 利益			46,774	7.7		8,351	1.1	△38,422		117,441	8.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			4,654		17,302	12,648		4,654
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		12,648	12,648	342,700	342,700	330,052	12,648	12,648
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,302		360,002	342,700		17,302
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			43,410		160,852	117,441		43,410
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		46,774	46,774	8,351	8,351	△38,422	117,441	117,441
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			90,185		169,203	79,018		160,852

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		61,971	16,993		146,450
減価償却費		18,361	36,404		56,513
長期前払費用の増加 額		△37,180	△18,243		△33,040
貸倒引当金の減少額		△8,552	△3,893		△8,887
受取利息及び受取配 当金		△281	△379		△568
支払利息		1,113	1,028		2,609
売上債権の増減額		71,247	△85,821		110,241
たな卸資産の増減額		9,063	△28,386		14,701
仕入債務の増減額		23,091	△2,982		4,364
未払消費税等の増減 額		△316	△3,073		3,863
その他		△15,471	23,618		24,802
小計		123,046	△64,736	△187,783	321,048
利息及び配当金の受 取額		301	363		589
利息の支払額		△1,273	△1,195		△2,518
法人税等の支払額		△606	△3,648		△606
営業活動によるキャッ シュ・フロー		121,469	△69,216	△190,685	318,513
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の払戻による 収入		190,000	—		200,000
定期預金の預入による 支出		—	—		△10,000
投資有価証券の取得 による支出		—	△3,000		—
有形固定資産の取得 による支出		△47,638	△2,346		△58,426
無形固定資産取得に よる支出		△74,131	△85,160		△164,436
固定資産の売却による 収入		—	—		7,000
短期貸付金の増減額		587	△6,573		1,109
長期貸付けによる支 出		△1,500	△3,300		△2,800
長期貸付金の回収に よる収入		2,610	1,959		4,997
新規連結子会社の取 得による支出		—	△2,782		—
保証金の差入による 支出		△999	△1,101		△29,723
保証金の返還による 収入		—	916		18,973
投資活動によるキャッ シュ・フロー		68,929	△101,388	△170,317	△33,305

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増減		△50,000	—		△50,000
長期借入金の借入に よる収入		—	—		100,000
社債の発行による収 入		100,000	—		100,000
社債の償還による支 出		—	△15,000		△15,000
長期借入金の返済に よる支出		△16,680	△16,662		△94,434
株式の発行による収 入		24,800	550,897		24,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		58,120	519,235	461,115	65,365
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,128	1,225	97	1,955
V 現金及び現金同等物の 増加額		249,646	349,856	100,209	352,528
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		134,593	487,122	352,528	134,593
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	384,240	836,978	452,738	487,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数……1社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.	連結子会社の数……2社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. ㈱電縁 上記のうち、㈱電縁については、当中間連結会計期間において株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社の数……1社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の㈱電縁の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  仕掛品 個別法による原価法 (ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	(イ)たな卸資産 同 左  同 左 (ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 _____   (ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 ……………15年 工具器具及び備品…4～8年 (ロ)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 ……………8～15年 工具器具及び備品…4～15年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年間の定額法	(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 ……………15年 工具器具及び備品…4～8年 (ロ)無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同 左	(イ)貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 繰延資産の処理方法	(イ)新株発行費 支出時に全額費用処理  (ロ)社債発行費 支出時に全額費用処理	(イ)新株発行費 同 左  —	(イ)新株発行費 同 左  (ロ)社債発行費 支出時に全額費用処理
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同 左	(イ)消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,644千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,668千円であります。 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,600千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 18,300千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,223千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 19,610千円 給与及び手当 105,863千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 25,447千円 給与及び手当 120,522千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 42,123千円 給与及び手当 224,139千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金勘定 394,240千円	現金及び預金勘定 854,050千円	現金及び預金勘定 497,122千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 10,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 17,071千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 10,000千円
<u>現金及び現金同等物 384,240千円</u>	<u>現金及び現金同等物 836,978千円</u>	<u>現金及び現金同等物 487,122千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

該当事項はありません。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 （平成16年11月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
債券	—
公社債	9
合計	9

当中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 （平成17年11月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
債券	—
公社債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,000
合計	3,010

前連結会計年度末（平成17年5月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 （平成17年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
公社債	10
合計	10

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

コミュニティ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	605,405	—	605,405	—	605,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	87,723	87,723	△87,723	—
計	605,405	87,723	693,128	△87,723	605,405
営業費用	486,659	67,496	554,155	△4,314	549,841
営業利益（又は営業損失）	118,746	20,226	138,973	△83,408	55,564

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,956千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,638	—	1,394,638	—	1,394,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	175,379	175,379	△175,379	—
計	1,394,638	175,379	1,570,018	△175,379	1,394,638
営業費用	1,127,297	138,870	1,266,168	△16,341	1,249,826
営業利益（又は営業損失）	267,341	36,509	303,850	△159,039	144,811

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は138,880千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 55,260.10円 1株当たり中間純利益 4,259.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 94,873.97円 1株当たり中間純利益 651.40円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 631.13円</p> <p>—————</p>	<p>1株当たり純資産額 61,732.11円 1株当たり当期純利益 10,585.22円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>当社は、平成17年11月28日に締結した連結子会社である㈱電縁との株式交換契約に基づき、平成18年1月12日付で同社と株式交換を行いました。</p> <p>当社は、株式交換に際して平成18年1月12日に当社普通株式496株を発行いたしました。</p> <p>また、この株式交換により当社の連結調整勘定及び資本剰余金は199,640千円増加いたしました。</p>	<p>平成17年6月13日及び平成17年6月21日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年7月11日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は724,875千円、発行済株式総数は13,209株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種 : 普通株式 類及び数 2,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 275,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 212,500円 (資本組入額 106,250円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 550,200千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成17年7月11日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成17年6月1日</p> <p>⑪資金の用途 : 設備投資及び借入金 の返済に充当する 予定であります</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コミュニティ事業	745,626	126.7
その他事業	8,771	△52.3
合計	754,397	124.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社セガ	—	—	141,027	18.7
株式会社エグゼコムニケーションズ	—	—	124,204	16.5
株式会社ナムコ	131,409	21.7	109,873	14.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社	114,699	18.9	—	—
株式会社TAON	89,715	14.8	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 株式会社TAONは株式会社パワードコムとDaum Communications Corp.のジョイントベンチャーにより、設立されました。